

令和4年2月2日

発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会
建設生産・管理システム部会（令和3年度 第1回）

資料 4 - 2

海外実績を持つ技術者の活用について （海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度申請状況等）

(参考)海外で活躍する技術者を国内で評価し海外展開を促す仕組みの構築

- 建設業の海外進出が必要な一方、海外での工事・業務の実績が国内工事等の受注にあたって評価されにくい状況。
- このため、海外工事等の技術者の実績を国として認定・表彰するとともに、国内工事等の入札・契約手続きにおいて当該実績を評価する仕組みを構築することで、国内外の技術者の流動化を促進し、建設業の海外進出を後押し。

背景

- 建設業の海外進出、技術者の国内外の相互活用を推進する必要。
- 一方、直轄工事等で実績評価の際に用いるデータベース（コリンズ・テクリス）への登録には、発注者の確認（サイン）が必要であることから海外の実績登録が進んでおらず、当該実績が国内工事等の調達において評価されにくい。
- 国内の工事等において、海外工事等の実績を評価する仕組みが必要。

■「今後の発注者のあり方に関する中間とりまとめ」に海外展開を促進する仕組みの構築の必要性が明記

今後の発注者のあり方に関する中間とりまとめ（H30.4 発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会）

5-4. 海外展開を促進する仕組みの構築

- ・ J I C A等の国際協力機関と連携して、海外における技術者の実績・成績等を国内工事・業務でも活用できるような制度構築の検討を行うべき。そのためにジ・エンジニアや海外実績の評価導入、海外実績、成績等の国内工事・業務への活用を検討すべき。

■品確法に基づく「発注関係事務の運用に関する指針」に海外での施工経験のある技術者の活用が明記

発注関係事務の運用に関する指針（R2.1 公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議 申し合わせ）

（競争参加者の施工能力の適切な評価項目の設定等）

- ・豊富な施工経験を有していない若手技術者や、女性技術者などの登用、民間発注工事や海外での施工経験を有する技術者の活用も考慮した要件緩和、災害時の施工体制や活動実績の評価など適切な評価項目の設定に努める。

海外工事等における技術者の実績を認定・表彰

- 海外で従事した実績を国土交通省が認定・表彰
- R3年8月31日 募集開始
- R4年2月～3月 表彰式・認定証の発行

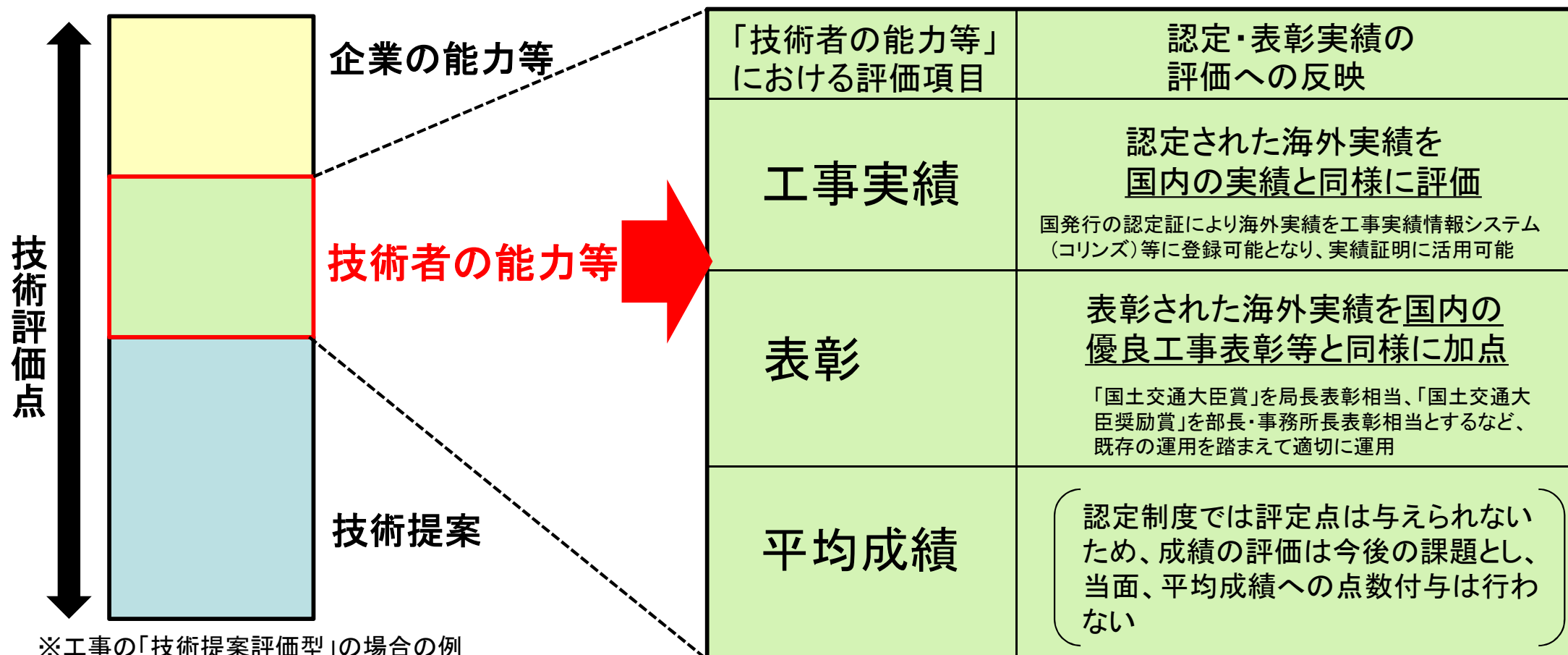
直轄工事等における評価

- 本認定によりコリンズ・テクリス等への実績登録が可能に
- R3.4月～認定・表彰された海外工事等の実績を直轄工事等の入札・契約手続（総合評価落札方式）で評価

認定・表彰された実績の直轄工事・業務における評価

- 本制度による海外プロジェクトの認定・表彰実績を令和3年4月1日以降に入札契約手続を開始する直轄工事・業務の入札・契約から評価に活用。
- 認定実績を同種工事等の実績として認めるとともに、表彰実績を国内での優良工事表彰等と同等に加点評価。
- 令和4年1月時点で、本制度による認定実績及び表彰を活用した入札参加の実績なし。
- 本省、各地方整備局等では順次総合評価ガイドライン等に本件評価を明示。

■直轄工事等における認定・表彰の評価への活用(イメージ) 総合評価落札方式における技術評価



実績認定件数	認定数	認定種別		
		建設会社	建設 コンサルタント	その他
受付企業等数 (申請企業等数)	45社 (46社)	26社 (27社)	17社 (17社)	2社 (2社)
認定証対象事業数 (申請事業数)	366事業※ (422事業)	151事業 (167事業)	212事業※ (252事業)	3事業 (3事業)
認定証対象者数 (申請者数)	707名※ (742名)	575名 (607名)	126名※ (129名)	6名 (6名)
認定証発行件数 (申請件数)	1080件※ (1203件)	708件 (763件)	362件※ (430件)	10件 (10件)

※審査に不備があったことが判明したことによる認定取り消しのため、令和3年3月11日公表時点から1事業・1名・1件減となっている。

コリンズ・テクリス等登録件数	合 計	登録種別		
		建設会社	建設 コンサルタント	その他
【2022年1月27日時点】				
登録希望件数	771件	491件	280件	0件
審査済件数 (確認願い押印返送済み)	511件	352件	159件	0件
企業がコリンズ・テクリス等 への登録を完了した件数	508件	349件	159件	0件

- 海外インフラプロジェクト認定・表彰制度について、令和3年度募集の認定審査結果は以下の通り。

	令和3年度	令和2年度
認定対象企業等数	34社 (申請数35社)	45社 (申請数46社)
認定対象事業数	213事業 (申請数219事業)	366事業 (申請数422事業)
認定対象件数 (認定証発行数)	901件 (申請数1,017件)	1,091件 (申請数1,214件)
認定対象技術者数	695名 (申請数785名)	707名 (申請数742名)